

日本株ファンドマネージャーの視点 今年大きく上昇する銘柄（業種）

※このレポートでは、日本株ファンドマネージャーが注目しているトピックなどを毎週お届けします。

◆東証3業種の騰落率と順位

業種	2014年		2013年		2013年からの 累積騰落率
	順位	騰落率	順位	騰落率	
空運	1	39.68%	29	28.93%	80.08%
化学	2	25.06%	22	40.53%	75.75%
水産・農林	3	23.81%	31	25.46%	55.33%
繊維製品	4	20.76%	28	32.56%	60.07%
電気機器	5	20.15%	15	52.55%	83.29%
陸運	6	20.07%	26	36.87%	64.34%
精密	7	19.39%	21	43.10%	70.84%
食品	8	15.92%	23	39.90%	62.17%
建設	9	15.35%	20	45.28%	67.58%
医薬品	10	13.84%	25	38.86%	58.08%
サービス	11	13.62%	10	56.30%	77.58%
輸送用機器	12	11.26%	11	56.14%	73.72%
機械	13	10.46%	12	54.85%	71.05%
ゴム製品	14	10.10%	4	73.43%	90.95%
小売	15	6.49%	14	52.71%	62.62%
電気・ガス	16	6.39%	27	36.68%	45.41%
卸売	17	6.16%	30	27.83%	35.71%

業種	2014年		2013年		2013年からの 累積騰落率
	順位	騰落率	順位	騰落率	
倉庫・運輸	18	6.13%	24	39.57%	48.13%
その他製品	19	5.94%	7	58.64%	68.06%
保険	20	5.63%	18	49.92%	58.36%
ガラス・土石	21	2.52%	16	52.01%	55.84%
非鉄金属	22	0.03%	19	46.59%	46.63%
鉱業	23	-1.79%	33	20.75%	18.59%
金属製品	24	-2.02%	13	54.26%	51.15%
鉄鋼	25	-2.56%	8	58.31%	54.26%
情報・通信	26	-2.63%	1	89.52%	84.54%
銀行	27	-3.90%	17	50.08%	44.23%
海運	28	-4.92%	3	81.00%	72.10%
石油・石炭	29	-7.72%	32	21.58%	12.19%
その他金融	30	-12.08%	6	68.10%	47.79%
パルプ・紙	31	-13.10%	9	56.74%	36.21%
証券	32	-14.06%	2	87.10%	60.79%
不動産	33	-15.69%	5	70.77%	43.97%

出所) Bloomberg

新年、明けましておめでとうございます。
今年も「日本株ファンドマネージャーの視点」を宜しくお願いします。

上の表を見て明らかなのは、2013年に大きく上昇した業種（情報・通信、証券、海運など）は2014年はあまり順位が振るわず、逆に2013年にあまり上昇しなかった業種（空運、化学、水産・農林など）が2014年の上昇率上位を占めているのがわかります。こうして見るとやはり2年連続で株価が大きく上昇するのは難しそうです。素直に考えると、今年は2014年の不振業種の不動産、証券、パルプ・紙などが大きく上昇しそうですが、私はその中から不動産業に注目したいと思います。

不動産は最近の円安傾向により海外から見ても魅力がますます高まっています。昨年の12月の中国の復星地産による品川の「品川シーサイドパークタワー」取得の報道があるなど、今後も円安でかなり割安となった日本の不動産は外国人に大いに注目されることになるでしょう。2014年は三井不動産の大型ファイナンスによる需給悪化と、日銀の量的緩和による買い入れでJ-REITの方が利回りの魅力もあって大きく人気化し、残念ながら不動産株は蚊帳の外でした。しかし、オフィス空室率の改善と賃料の上昇という中長期の回復ストーリーは継続しており、今年は再度注目されてもいいと思います。

また、今年も小売業にも注目したいと思います。2013年の上昇率の順位は14位、2014年は15位とメリハリのない順位ですが今年は何んといっても消費増税というノイズがありません。そして何よりもインバウンド需要の更なる拡大や、春先以降は賃上げ浸透による個人消費の回復も期待できます。価格転嫁がしやすい業種でもあり、株価は一度好循環に入ると継続する傾向があります。

偶然、2つの業種共に内需の業種になってしまいましたが、今年も不動産、小売を大きく上昇する業種として取り上げたいと思います。

今年も皆様にとって良い年になるよう願っております。

株式運用部
小出 修

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会